

武井 均 (タケイ ヒトシ)

ウチダエスコ株式会社社長



## 顧客視点でのシステム構築を目指す サービスプロバイダー

### ◆2007年7月期中間期は減収ながら大幅増益

本日は2007年7月期中間期（2006年7月21日～2007年1月20日）の決算をご説明させていただく。なお、当社は現在第6次中期経営計画を推進中であり、この中間期で中計の6分の5半期が経過したことになるので、その進捗も併せてご説明させていただく。

当中間期の連結業績は、売上高58億11百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益15億5百万円（同1.3%増）、営業利益1億99百万円（同25.2%増）、経常利益2億2百万円（同28.0%増）、税引前利益3億55百万円（同130.4%増）、中間純利益2億9百万円（同138.4%増）と減収増益となった。

これを踏まえ、2月22日に2007年7月期通期の連結損益見通しを、昨年8月の前回予想から売上高を6億円減の122億円、経常利益を40百万円増の3億40百万円、当期純利益を1億15百万円増の2億75百万円に修正発表した。

中間期損益を過年度5カ年の推移で見ると、売上高は、商品売上の案件数は増加したものの、大型物件の割合が減少したことにより減収となった（前年は商品売上で大型物件に恵まれ、半期としては過去最高の売上高64億7百万円を達成）。しかし、利益率という点では、高利益率の分野であるフィールドサポート、メーカーリペアサービスの売上が伸長したことと、物件ごとの収支管理を徹底したことにより、逆に上昇した。その結果、経常利益については、半期で2億円超えを今回初めて実現した。また、中間純利益については、企業年金制度を税制適格年金から確定拠出年金に移行したことに伴う利益1億53百万円を特別利益に計上したこともあって大幅増益となった。

当中間期実績の年度計画における進捗状況は、売上高で47.6%、経常利益で59.7%、当期純利益で76.1%となっている。

次に、第6次中計期間中の5半期累計ベースでの計画と実績の進捗で見ると、売上高は累計計画比マイナス5億円、経常利益はプラス23百万円、当期純利益はプラス1億50百万円と、ほぼ計画通りの進捗にある。

当中間期の単体の業績は、売上高56億28百万円（前年同期比9.9%減）、売上総利益14億61百万円（同2.5%減）、営業利益1億35百万円（同7.9%増）、経常利益1億55百万円（同9.6%増）、中間純利益1億77百万円（同140.8%増）となっている。これを踏まえて、単体の通期見通しについても、当初計画比、売上高でマイナス6億円、経常利益でプラス10百万円、中間純利益でプラス90百万円の修正を行った。

次に経営成績のハイライトについてご説明する。

分野別売上高については、保守売上高は前年同期比2.5%減の26億92百万円となった。フィールドサポート、メーカーリペアサービス分野は着実に売上を伸ばしたが、この3カ年、今後の中核事業としてリソースを投入してきたネットワークサービス分野が、前年同期比8.7%減と初めて減収となった。これは文科省の学校向けの整備計画が一段落して谷間の期になったのが要因である。

商品売上高は同15.0%減の24億68百万円となったが、これはオフィスファニチュア分野で、受注件数は3割ほど増加したものの、当期は個別案件が小粒になったことが主因である。

また、ソフトウェア開発の売上高も、同12.6%減の6億49百万円となった。当社にとっては、この分野の民間需要の拡大が現下の課題である。

売上高を分野別シェアで見ると、保守部門46.3%（中期計画開始前の2004年度中間期比プラス6.4ポイント）、商品販売部門42.5%（同マイナス2.1ポイント）、ソフトウェア開発部門11.2%（同マイナス4.3ポイント）となっている。

部門別売上総利益は、保守が前年同期比80百万円増の9億99百万円で、利益率は同プラス3.8ポイントの37.1%となった。これは、当期よりスタートした工数集計管理による原価管理の徹底、およびコール・部品手配の一元化による現場の生産性向上が利益率向上に結び付いた結果と判断している。

商品販売は同45百万円減の3億47百万円で、利益率は同プラス0.5ポイントの14.1%、ソフトウェア開発も

---

同16百万円減の1億58百万円で、利益率は同プラス1.0ポイントの24.4%となった。

売上総利益の部門別構成比は、保守部門が66.4%で2004年度中間期比プラス10.7ポイント、商品販売部門が23.1%で同マイナス2.7ポイント、ソフトウェア開発部門が10.5%で同マイナス8.0ポイントとなっている。

販管費は、退職給付費用など人件費の減少もあって、前年同期比1.6%減の13億5百万円となり、営業利益を押し上げた。また、金融収支の改善により経常利益は同28.0%増となった。

特別損益は、過年度退職給付費用が2005年で終わったこともあり、前期から特別損失が大幅に減少しているが、当中間期は、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行したことによる特別利益計上により、特別損益が1億53百万円のプラスになり、純利益を大きく押し上げた。

財務状況については、流動資産が現金および受取手形の減少と売掛金および繰延税金資産の増加などで前期末比9百万円増、固定資産はソフトウェアや繰延税金資産の減少などで同78百万円減、流動負債は仕入債務の減少などで同60百万円減、固定負債は長期借入金や退職給付引当金の減少などで同2億4百万円減、純資産は利益剰余金の増加などで1億95百万円増、結果、総資産は同69百万円減となった。また、借入金は長期を中心に返済し、同60百万円減の8億20百万円と中計目標の13億50百万円を大幅に上回って削減が進んでいる。

キャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローが64百万円のマイナスに転じたが、これは退職給付引当金が通常期は10百万円程度のプラスになるが、企業年金制度の移行の影響で1億22百万円減となったことが主因で一過性のものと認識している。

#### ◆中期計画で収益性・安全性・生産性の改善に成果

中期経営計画では、収益性・安全性・生産性について年度別に目標を立て、それらの指標を意識した活動を行っている。当中間期には収益性で売上高経常利益率3.5%（中計目標は2.5%以上）、ROE19.2%（同13%以上）、ROA6.7%（同5%以上）と向上。安全性の面では自己資本比率22.8%（同18%以上）と20%台に乗り、また流動比率107.6%（同100%以上）、固定長期適合率86.5%（同100%以下）と改善。生産性では1人当たり売上高2,270万円（同2,400万円以上）、1人当たり経常利益79万円（同60万円以上）の実績となった。1人当たり売上高指標を除き中計のゴール目標をそれぞれ上回った。第6次中計のテーマの一つである収益力・財務基盤の強化については大きな成果を収めることができている。

#### ◆その他の主な中計テーマの進捗状況

関連会社政策についても、第6次中計の重要テーマとして3カ年計画で進めている。当社の関連会社は、アーケ(株)（リペア・保管・物流）、(株)ユーアイ・テクノ・サービス（ソフトウェア開発・派遣・運用）、(株)エスコ・アシスト（労働者派遣・各役務提供）の3社である。関連3社と親会社との役割分担を決めることにより、資源の再配分を進め、グループとしての競争力・コストミニマム化を追求していく形で推進している。

関連3社合算の当中間期の業績は、売上高5億88百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益43百万円（同219.3%増）、経常利益44百万円（同218.8%増）、中間純利益29百万円（同268.7%増）となった。中計最終年度に売上高11億70百万円、経常利益33百万円を目標としたが、経常利益については中間期で既に計画を上回っている。特にアーケ(株)のリペアサービスは、単価が従来の6割ほどに下降しているが、その中でも利益が出せる体制が構築できたので、収益が大きく伸びている。

中計のフィールドサポート分野の重要なテーマであるコール一元化については、従来は顧客からの受付、必要部品の手配、オンサイト作業を、当社の各拠点の社員が行っていたが、顧客からのコールを全て浦安のセンターに集中する仕組みを今期までに全国網で完成した。仕組みの完成に伴い、特定修理業務をアウトソーシングするエージェントの制度を導入し、順次拡大を開始している。

当社は、マルチベンダー保守としては業界では草分け的な存在である。次期中期経営計画でも、多くのメーカーの情報機器を使用する顧客サイドから見たワンストップ保守をさらに推し進め、市場での当社の強みを出していく。

ソフトウェア開発部門については、平成の市町村大合併が一段落した影響もあり、全庁システムの請負受託需要が減少しているが、現在、自社パッケージである総合保健福祉システムや初等・中等市場向け学籍管理システムの拡販に努めている。また、民間需要拡大を目指してERPソフトのカスタマイズ部門を新設し、人員のシフトと増員を図っているところである。

---

#### ◆次期中計の策定と内部統制の推進

第6次中計は、今期で終了するが、これを受けて第36期～38期の3カ年を対象とする第7次中計の策定作業を開始している。6月末には全社員を集めて方針発表を行う。9月の次回決算説明会では第7次中計について説明を行う予定にしている。

また、財務報告にかかる内部統制システム対応については、当中間期に検討のためのプロジェクトを発足させた。基本計画・方針の策定、パイロット業務の特定・業務の文書化を現在までに進めてきている。次期からは組織化を図り推進していく。

(平成19年3月15日・東京)